

Economic Indicators

発表日: 2019 年 2 月 22 日 (金)

消費者物価指数(全国・2019 年 1 月)

～コアコアは改善も、持続性に欠ける～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
18	1月	1.4	0.9	0.1	0.4	7.3	1.3	0.7	0.3	0.4	8.8
	2月	1.5	1.0	0.3	0.5	9.2	1.4	0.9	0.4	0.5	10.7
	3月	1.1	0.9	0.3	0.5	7.0	1.0	0.8	0.4	0.5	7.6
	4月	0.6	0.7	0.1	0.4	7.0	0.5	0.6	0.3	0.3	7.2
	5月	0.7	0.7	0.1	0.3	9.1	0.4	0.5	0.1	0.2	11.0
	6月	0.7	0.8	0.0	0.2	13.6	0.6	0.7	0.3	0.4	15.7
	7月	0.9	0.8	0.0	0.3	14.3	0.9	0.8	0.4	0.5	15.7
	8月	1.3	0.9	0.2	0.4	13.9	1.2	0.9	0.5	0.6	15.4
	9月	1.2	1.0	0.1	0.4	14.8	1.2	1.0	0.5	0.7	16.3
	10月	1.4	1.0	0.2	0.4	15.5	1.5	1.0	0.5	0.6	17.2
	11月	0.8	0.9	0.1	0.3	11.9	0.8	1.0	0.5	0.6	11.8
	12月	0.3	0.7	0.1	0.3	5.5	0.4	0.9	0.4	0.6	4.4
19	1月	0.2	0.8	0.3	0.4	1.7	0.4	1.1	0.7	0.7	▲ 0.1

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

○コアコアが押し上げ

総務省から発表された 19 年 1 月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.8%と前月から上昇率が 0.1%Pt 拡大した。原油価格下落の影響からエネルギー価格がプラス寄与を縮小させた一方で、除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コアコア)が前月から 0.1%Pt、食料及びエネルギー除く総合(米国型コア)前月から+0.2%Pt 上昇率を拡大させるなど、エネルギー以外の部分が押し上げ要因となり、CPI コア全体でも伸びが高まっている。

○コアコアの改善は持続性に欠ける

エネルギー価格は前年比+4.9%と、前月の+6.0%から伸びが鈍化した(前年比寄与度: 18 年 12 月+0.47%Pt → 19 年 1 月+0.39%Pt)。過去の燃料価格上昇の影響が遅れて反映される電気・ガス代はプラス寄与の拡大が続いた一方、原油価格下落が比較的早く反映される石油製品は前月比▲3.0%と低下、前年比の伸びも大幅鈍化したことの影響が大きく、エネルギー全体ではプラス寄与縮小となった。

除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コアコア)は前年比+0.4%(12 月: +0.3%)と前月から 0.1%Pt、食料及びエネルギー除く総合(米国型コア)は+0.3%(12 月: +0.1%)と前月から 0.2%Pt の上昇率拡大となった。季節調整値でも日銀版コアコア、米国型コアとも+0.2%の上昇である。前年比の内訳では、宿泊料の上昇寄与が大きかったほか、値上げのあった新聞代(全国紙)や自動車保



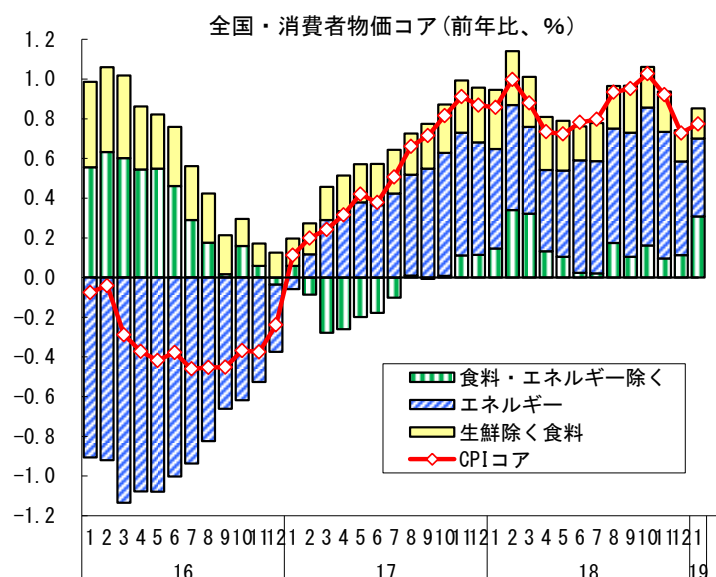
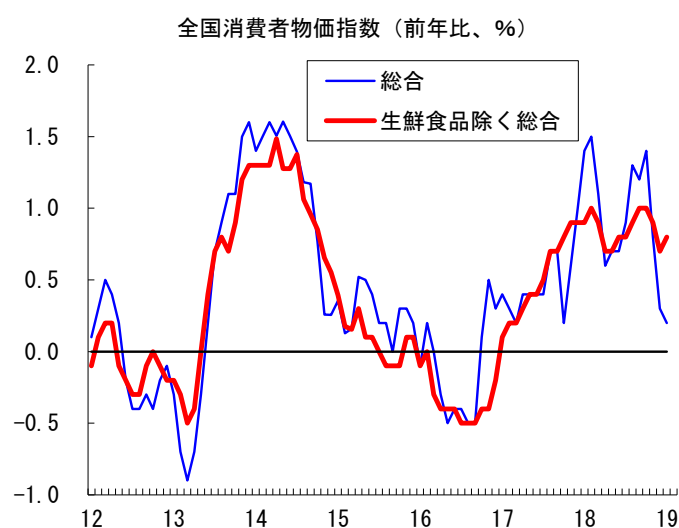
険料（任意）などが押し上げに寄与している。

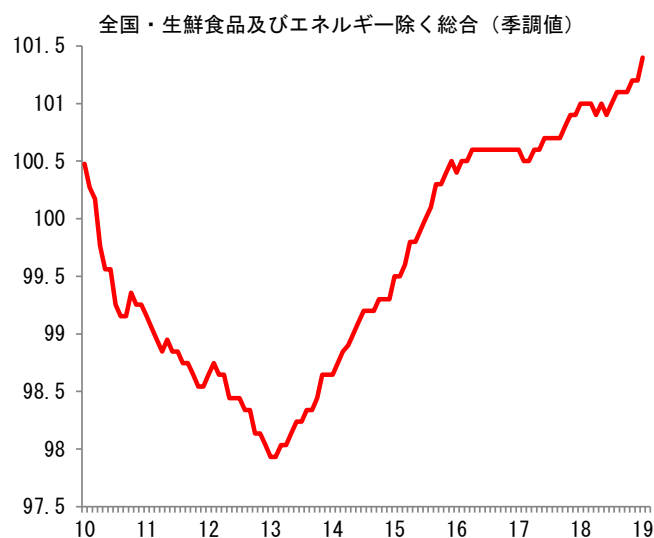
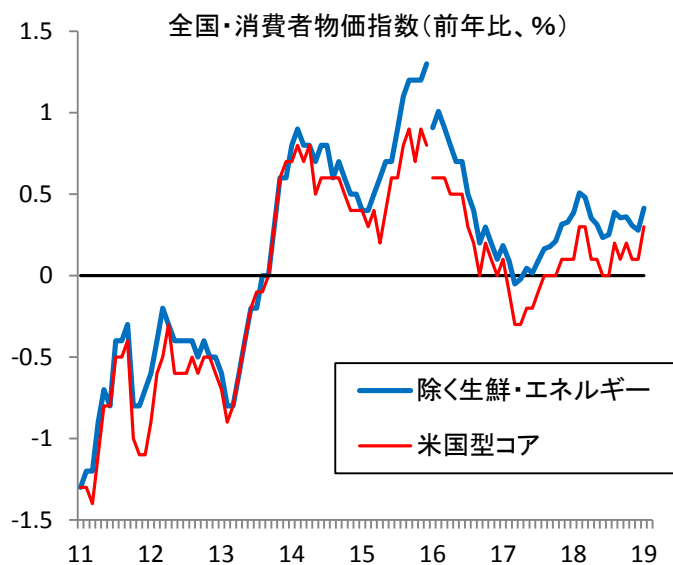
足踏み状態が続いていたコアコア部分が今月改善したことは好材料だ。ただ、今月押し上げ要因になった宿泊料については、日並びの要因等で月々の振れが大きい品目であり、来月以降は逆に下振れる可能性もある。新聞代や自動車保険料の値上げの影響は前年比で1年間残るが、今後追加的に押し上げ要因になるものではない。今月のコアコアの改善の持続性については疑問符がつくところだ。

個人消費に力強さが欠けることから、値上げに対する企業の慎重姿勢が強い状況には変化はないとみられることに加え、足元で景気が踊り場状態に陥り、先行き不透明感が強いこともマイナス要因である。コアコアの先行きについて強気になることは難しく、今後も低空飛行を続ける可能性が高いとみるのが自然だろう。

○先行きは鈍化傾向で推移する可能性が高い

1月のCPIコアは上昇率が拡大したが、一時的な改善にとどまるだろう。先行きは原油価格下落の影響が残ることから下押し圧力がかかりやすい状態が続くとみられる。特に影響が大きく出そうなのが19年春以降である。電気代・ガス代は制度上、燃料価格の変動がかなり遅れて反映される。現時点では過去の燃料価格上昇の影響が残っていることから電気・ガス代は上昇が続いているが、4月以降は前月比でマイナスの状態が続く可能性が高く、前年比でもプラス寄与が縮小していくだろう。この先、原油価格の急上昇や円安の進行といったことがなければ、エネルギー価格の上昇率は19年末にかけて鈍化していく可能性が高い。残念ながら、こうしたエネルギー価格のプラス寄与縮小を補えるだけの強さはコアコアにはない。エネルギー価格の鈍化に伴って、CPIコア全体でも上昇率は鈍化する可能性が高いだろう。





(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

(注) 消費税率引き上げの影響は除いている

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

